

<p>日本国内外の 外国人就労者 間のネットワ ーク構築事業</p>	<p>Facebook等のソーシャ ル・ネットワーキング・ サービスを利用したユー ザー間の情報交換及び共 有サービスを構築する</p>	<p>随時</p>	<p>日本国及びフィ リピン共和国</p>	<p>5名</p>	<p>看護学生 介護福祉士養成 校生 60名</p>	<p>0</p>
<p>日本国内での 医療・福祉分 野における外 国人雇用の拡 大・支援事業</p>	<p>・EPA看護師・介護福祉 士に関する勉強会及び研 究会を実施する ・日本国内において、日 本語の学習相談窓口を設 け、医療・介護分野を目 指す外国人の学習支援を 行う</p>	<p>随時</p>	<p>岡山県</p>	<p>0名</p>	<p>・岡山県内の医 療・福祉従事者 0名 ・日本国内の医 療・介護分野で の就労を目指す 外国人 0名</p>	<p>0</p>

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	支出額 (千円)
インターネット を活用した語学 相互学習事業	Skype等を利用して日本語を学びたい外国人 と外国語を学びたい日本人を結び、相互語学 学習の機会を設ける	実施なし	日本国及び フィリピン 共和国	0名	0

平成 30年度 活動計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
特定非営利活動法人 CJWP

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	100,000	100,000
利用会員受取会費	0	0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
施設等受入評価益	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4. 事業収益		
就労総合支援事業収益	0	0
ネットワーク構築事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
経常収益計	100,000	100,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	0
法定福利費	0	0
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
講師謝金		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		
事業費計		
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費	110,000	
旅費交通費	0	
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	110,000	
管理費計	110,000	
経常費用計		110,000
当期経常増減額		▲10,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額	▲10,000		▲10,000
前期繰越正味財産額	10,000		10,000
次期繰越正味財産額			0

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金
受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

平成 30年度 貸借対照表
平成 31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 CJWP
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	10,000	
未収金	0	
流動資産合計		10,000
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
特定資産	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		10,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
前受民間助成金		
流動負債合計		
2. 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期時繰越正味財産		10,000
当期正味財産増減額	0	▲10,000
正味財産合計		0
負債及び正味財産合計		0

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

30年度 財産目録
31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 CJWP
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,000		
流動資産合計		10,000	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			10,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			▲10,000
正味財産			0

前事業年度の年間役員名簿

(平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月 31日)

特定非営利活動法人

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた期間
1	理事長	寺内 章		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
2	副理事長	大薄 悟		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
3	理事	出野 良		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
4	理事	西川 泰弘		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
5	理事	吉延 ルース メルセッドウ		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
6	監事	阿部 幸広		30年4月1日 ～ 31年3月31日	報酬無
7	監 事				

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。